

ス イ ス

Swiss Confederation

	2009年	2010年	2011年
①人口:795万人(2011年末暫定)			
②面積:4万1,285k m ²			
③1人当たりGDP:8万1,161米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 1.9	2.7	2.1
⑤消費者物価上昇率(%)	△ 0.5	0.7	0.2
⑥失業率(年平均)(%)	3.7	3.9	3.1
⑦貿易収支(100万スイス・フラン)	16,724	13,498	16,348
⑧経常収支(100万スイス・フラン)	58,795	82,846	83,733
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	98,199	223,481	279,390
⑩対外債務残高(グロス)(100万スイス・フラン)	1,297,713	1,229,546	1,195,078
⑪為替レート(1米ドルにつき, スイス・フラン, 期中平均)	1.0881	1.0429	0.8880

〔注〕⑦財のみ、⑦⑧:国際収支ベース

〔出所〕①②⑤⑥:スイス連邦統計局, ③⑨⑩:IMF, ④:スイス連邦経済省・経済事務局, ⑦⑧⑩:スイス国立銀行

2011年のスイス経済は、欧州債務危機やスイス・フラン高などの不安要因を抱えながら、堅調な内需と輸出の回復基調に支えられ実質GDP成長率は2.1%となった。貿易は輸出入とも低調な伸びとなったが、貿易黒字は拡大した。対内直接投資では、日本企業によるスイス企業の大規模買収が相次いだ。対外直接投資は化学部門と新興国向けの投資が活発化した。日本との経済関係では、2011年12月に租税条約改定議定書、2012年3月に社会保障協定が発効した。

■ 堅調な内需と輸出の回復が下支え

2011年のスイス経済は、欧州債務危機による景気の先行き不透明感とスイス・フラン高による輸出不振が懸念された。しかし、輸出は年後半に回復に向かい、また、内需が堅調に推移したことから、通年の実質GDP成長率は2.1%(前年は2.7%)となった。

GDPを需要項目別にみると、内需の寄与度が1.6ポイントとなった。個人消費は0.9%増と前年(1.7%)より伸び率が鈍化した。個人消費の伸び率鈍化の理由としては、欧州債務危機による景気先行き不透明感に加え、ユーロ安を背景に国境住民が近隣ユーロ圏(フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア)に越境して消費財を購入する傾向が強まったことが挙げられている。また、他の項目も前年より伸び幅は低下したものの、設備投資が5.1%増、建設投資が2.5%とともに堅調で、総固定資本形成は3.9%増となった。輸出はスイス・フラン(以下CHF)が対ユーロで急上昇を続けた年前半は低迷した。しかし、2011年9月にスイス国立銀行(中央銀行)が1ユーロ=1.20CHFを上限とする無制限介入を宣言したことで、通貨上昇に歯止め

表1 スイスのGDP統計

	(単位:前年比, %)		
	2009年	2010年	2011年
実質GDP成長率	△ 1.9	2.7	2.1
個人消費	1.4	1.7	0.9
政府消費支出	3.3	0.8	2.6
総固定資本形成	△ 4.9	7.5	3.9
建設投資	3.0	3.5	2.5
設備投資	△ 10.8	10.9	5.1
輸出(財・サービス)	△ 8.6	8.4	3.6
輸入(財・サービス)	△ 5.5	7.3	2.1

〔出所〕スイス連邦経済省・経済事務局(SECO)2012年5月31日発表。

がかかり、2011年後半になって輸出は回復基調となった。

失業率はリーマン・ショック以降、2010年1月に4.5%まで上昇したが、輸出回復に伴う雇用者数の増加に伴い2011年5月には2%台まで下落した。しかし、観光や製造業中心に雇用調整が行われた結果、再び上昇し、2011年は3.1%となった。消費者物価上昇率は、フラン高持続によるデフレが懸念されたが、原油や原材料価格の上昇により相殺され0.2%だった。

2012年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.0%だった。個人消費が前年同期比1.8%増、設備投資が2.3%増と堅調だったことによる。これを受けて、スイス連邦経済省・経済事務局(SECO)は2012年6月、2012年の実質GDP成長率を1.4%とする予測を発表した。2011年12月時点の予測0.5%、2012年3月の予測0.8%を大きく上方修正するものだ。その理由として堅調な個人消費、輸出産業がフラン高への対応力を高めていること、新興国の経済が引き続き順調であることなどを挙げた。しかし、欧州債務危機への懸念は根強く、機械・観光などの産業部門は依然低迷している。SECOは2012年の消費者物価上昇率については、通貨高継続による輸入価格低下などでマイナス0.4%、失業率については、2011年とほぼ同じ3.2%と見込んでいる。

■ 輸出入とも低迷するも、貿易黒字は過去最大

2011年のスイスの貿易(通関ベース)は、輸出が前年

表 2 スイスの品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
化学品	75,909	74,669	37.7	△ 1.6	37,787	37,438	21.5	△ 0.9
医薬品	60,677	60,228	30.4	△ 0.7	25,201	25,159	14.4	△ 0.2
精密機械・時計・装身具	36,971	41,255	20.8	11.6	18,620	17,912	10.3	△ 3.8
時計	16,167	19,304	9.8	19.4	2,643	3,009	1.7	13.8
精密機器	14,395	14,069	7.1	△ 2.3	6,773	6,427	3.7	△ 5.1
装身具・装飾品	6,410	7,881	4.0	22.9	9,204	8,476	4.9	△ 7.9
機械および電気・電子機器	36,435	36,906	18.6	1.3	31,438	30,732	17.6	△ 2.2
産業用機械	21,595	22,557	11.4	4.5	12,192	12,026	6.9	△ 1.4
電気・電子機器	12,234	11,801	6.0	△ 3.5	10,847	10,858	6.2	0.1
金属製品	12,738	13,036	6.6	2.3	14,379	14,717	8.4	2.4
農・林・水産業製品	8,498	8,439	4.3	△ 0.7	13,398	13,314	7.6	△ 0.6
燃料・エネルギー	5,719	6,479	3.3	13.3	13,411	15,498	8.9	15.6
原油・石油製品	636	741	0.4	16.5	8,252	9,318	5.3	12.9
電力	5,060	5,703	2.9	12.7	3,736	4,715	2.7	26.2
輸送用機器	4,013	4,673	2.4	16.4	16,581	16,842	9.7	1.6
道路輸送用機器	1,976	2,112	1.1	6.9	13,208	14,422	8.3	9.2
皮革・ゴム・プラスチック	4,482	4,359	2.2	△ 2.7	6,203	6,256	3.6	0.9
繊維・衣類・靴	3,386	3,249	1.6	△ 4.0	8,956	8,880	5.1	△ 0.8
家具・玩具・雑貨	1,515	1,482	0.7	△ 2.2	5,283	5,226	3.0	△ 1.1
総額(その他含む)	193,480	197,968	100.0	2.3	173,991	174,313	100.0	0.2

〔注〕表 3, 8 とともに財は貴金属・宝石, 芸術品, 骨とう品(加工して貨幣またはその代替品として流通可能なもの)を含まず。

〔出所〕表 3, 8 とともにスイス連邦関税局データ(2012年4月)。

相手国・地域は、首位が香港(21.2%)で28.3%増、米国(10.3%)18.4%増、中国(8.5%)48.7%増と続いた。新興アジア地域の富裕層向けに高級腕時計は高い人気を得ており、金時計は数量ベースで24.2%増、金額ベースで26.5%の増加となった。機械および電気・電子機器(18.6%)は1.3%の伸びにとどまった。スイス機械・電気機器工業会(SWISMEM)によれば、フラン高による輸出競争力低下が原因で2011年下半年から受注が減少した結果、第4四半期の同工業会メンバー企業による輸出額は前年同期比1.4%増にとど

まらなかった。同メンバー企業の輸出先を国・地域別にみると、アジア(構成比20.2%)が6.0%増、米州(13.2%)が4.7%増と好調だった一方で、最大の輸出先である欧州(ロシア、トルコ含む、構成比63.9%)が0.3%減となった。このほか、農・林・水産業製品にもフラン高の影響が及んでおり全体では0.7%減と低迷した。スイス連邦関税局によればチョコレート(3.1%減)、飲料(6.0%減)、チーズ(6.1%減)などが減少した一方で、カプセル式が大ヒットしているコーヒーは19.0%増と大幅増となった。

輸出を品目別にみると、最大品目である化学品(構成比37.7%)は前年比1.6%減と低迷した。その中でも最大の輸出品目である医薬品(30.4%)は0.7%減となった。医薬品は、景気に左右されにくい品目として、スイスの輸出を支えてきたが、2011年は4.4%増となった免疫抑制関連品を除く多くの品目で輸出が減少した。前述のとおり価格競争のために輸出価格の引き下げを余儀なくされたことや、EU27域内での公的医療費支出抑制による受注減が理由として挙げられる。また、特許が切れた医薬品も少なくなく、後発品に代替される傾向も出ている。化学品に次ぐ品目である精密機械・時計・装身具(20.8%)は11.6%増と好調だった。中でも時計が19.4%増で、構成比も前年の8.4%から9.8%に拡大した。スイス時計協会FHによれば、フラン高でマージン圧迫や輸出価格引き下げ圧力などがあってもかわらず、年間を通じて安価なものから高価なものまで好調だった。時計の主要な輸出

先を国・地域別にみると、最大の輸出相手であるEU27(構成比56.9%)が0.5%減と低迷した。その中で、輸出相手国第1位のドイツ(20.1%)は5.5%増と好調だった。ドイツ向けで増加率が最も高かった品目は、燃料・エネルギー(構成比8.1%)で43.6%増となった。その大半が電力(7.9%)で44.0%増と急増した。ドイツが2011年6月に脱原子力発電の方針を決定し、原子力発電所の運転を停止したことの影響が大きい。このほか、同国向け最大品目である化学品(28.2%)も5.6%増と好調で、中でも医薬品(19.9%)は8.5%増の伸びとなった。また、ドイツの機械生産の拡大を受けて、機械の製造に不可欠な金属加工用機械(2.6%)が28.9%増と大幅な伸びを示した。EU27の中でドイツに次ぐイタリア(8.0%)は1.7%増にとどまり、3位のフランス(7.3%)は4.9%減となるなどEU27中17カ国向けが前年比減となった。EU27向けが停滞した一方、新興国向けの輸出は好調で、中国(構成比4.3%)は19.4%増、インド(1.5%)は15.4%増、ロシア

表3 スイスの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	113,269	112,702	56.9	△ 0.5	137,666	139,362	79.9	1.2
ユーロ圏	95,521	96,028	48.5	0.5	124,292	126,357	72.5	1.7
ドイツ	37,780	39,874	20.1	5.5	57,267	58,516	33.6	2.2
イタリア	15,547	15,807	8.0	1.7	18,367	18,973	10.9	3.3
フランス	15,144	14,409	7.3	△ 4.9	15,219	15,511	8.9	1.9
オーストリア	6,115	5,988	3.0	△ 2.1	7,860	7,897	4.5	0.5
非ユーロ圏	17,748	16,673	8.4	△ 6.1	13,376	13,005	7.5	△ 2.8
英国	9,078	8,256	4.2	△ 9.1	6,234	5,712	3.3	△ 8.4
アジア大洋州	33,120	36,636	18.5	10.6	17,969	16,878	9.7	△ 6.1
中国(香港除く)	7,079	8,449	4.3	19.4	6,072	6,287	3.6	3.5
日本	6,426	6,406	3.2	△ 0.3	3,239	3,340	1.9	3.1
香港	5,297	6,317	3.2	19.3	1,118	1,188	0.7	6.3
ASEAN	5,610	5,908	3.0	5.3	5,133	3,270	1.9	△ 36.3
シンガポール	2,880	3,119	1.6	8.3	745	622	0.4	△ 16.5
インド	2,547	2,939	1.5	15.4	901	1,043	0.6	15.8
北米	22,221	22,747	11.5	2.4	8,875	8,309	4.8	△ 6.4
米国	19,478	19,996	10.1	2.7	8,154	7,830	4.5	△ 4.0
中東	9,898	10,210	5.2	3.2	2,084	1,973	1.1	△ 5.3
中南米(メキシコ含む)	5,919	6,007	3.0	1.5	2,112	2,279	1.3	7.9
ブラジル	2,315	2,228	1.1	△ 3.8	846	918	0.5	8.5
ロシア	2,667	3,012	1.5	12.9	677	499	0.3	△ 26.3
合計(その他含む)	193,480	197,968	100.0	2.3	173,991	174,313	100.0	0.2

[注] 再輸出含む総額ベース。

アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港と台湾を加えた合計値。

(1.5%)は 12.9%増だった。中国向けは年々拡大傾向にある。拡大に寄与した品目としては、建設機械(構成比 34.5%, 22.9%増), 時計(19.4%, 48.9%増)などが挙げられる。中国国内のインフラ建設需要と、新興富裕層に「スイスメード」の高級品が人気を得ていることがうかがえる。

輸入を品目別にみると、前年に引き続き原油価格高で 15.6%増となった燃料・エネルギーを除き、多くの品目でフラン高による価格低下の影響がみられた。このうち構成比で 14.4%を占める医薬品は金額ベースで 0.2%減となったが、数量ベースでは前年より増加した。一方、道路輸送用機器(8.3%)については、9.2%増となった。道路輸送用機器の輸入を国別にみると、同品目の最大の輸入相手国であるドイツ(43.1%)が 14.8%増となったほか、フランス(6.8%)が 3.0%増、米国(3.9%)が 34.3%増と伸びた。構成比は 1.2%だが、韓国が 67.8%増となり今後の伸びが注目される。スイス自動車輸入協会(Auto-Suisse)によれば、2011年の乗用車の新車販売台数(新規登録台数)は、31万8,958台となり、前年比 8.4%増だった。新車の新規登録数が 30万台を超えるのは 2001年以來となり、フラン高でドイツ車などの輸入価格が下がり、購買意欲を喚起したとみられる。このほか、精密機械・時計・装身具(10.3%)は 3.8%減となった。時計の輸出増に伴い時計部品(1.1%)が 28.1%増となった一方で、装身具・装飾品(4.9%)は 7.9%減だった。2009年から 2010年にかけて

で、ベトナムが外貨繰り改善を目的として金輸出を解禁したため、同国から大量に加工用金地金が輸入されていたが、2011年には取引がなくなったことが装身具・装飾品の減少要因となった。

国・地域別では、EU27が最大の輸入相手国で 79.9%を占め、1.2%増だった。国別では、最大の輸入相手国はドイツ(構成比 33.6%)で 2.2%増、次いで構成比の大きいイタリア(10.9%)は 3.3%増、フランス(8.9%)が 1.9%増、中国(3.6%)が 3.5%増だった。一方、その他の主要輸入国では米国(4.5%)が 4.0%減、英国(3.3%)が 8.4%減となった。

ドイツからは最大輸入品目である機械および電気・電子機器(20.2%)が金額ベースでは 3.2%減となったものの数量ベースでは 2.0%増となったほか、道路輸送用機器(10.6%)が 14.8%増と大幅な伸びとなった。米国からの輸入減少は、多くの品目が金額ベースで前年比減となったため、数量ベースでは前年比増となった品目が大半である。例えば、最大の輸入品目である医薬品(34.8%)は金額ベースで 1.1%減だったが数量ベースでは 14.9%増だった。EU27、米国に次ぐ輸入相手国の中国からは、電気・電子機器(14.9%)が 9.7%増と好調だった。産業用機械(4.0%)も 9.7%増と好調で、特に建設機械(3.9%)が 13.2%増と大幅な伸びとなった。このほか、時計(9.5%)が 15.9%増と急増したが、その大半は時計部品(9.1%)で 16.9%増と顕著な伸びを示した。

スイス連邦関税局によれば、2012年第1四半期の貿易は、輸出が前年同期比 0.9%増、輸入が 0.6%減で、輸入は 2011年第2四半期から 4期連続減少となった。時計(前年同期比 17.0%増)、医薬品(4.4%増)、コーヒー(6.7%増)が好調で輸出増加の原動力となったが、機械および電気・電子機器(10.8%減)は 3期連続で減少した。輸出相手国・地域別にみると、景気回復基調に伴い米国向けが 14.0%増と大幅な伸びとなったほか、中南米向けも 17.4%増と好調だった。一方で EU27 向けは 2.9%減と低迷している。

表 4 スイスの業種別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万 CHF)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
製造業	△ 455	12,231	7,021	32,763
化学・プラスチック	2,422	n.a.	△ 1,897	n.a.
金属・機械	△ 389	n.a.	△ 206	n.a.
その他産業・建設	△ 1,766	n.a.	7,151	n.a.
電子・光学・時計等	△ 723	n.a.	9,102	n.a.
繊維・アパレル	n.a.	n.a.	△ 7,130	n.a.
サービス	21,711	△ 12,406	60,539	29,055
金融持ち株会社	13,371	△ 5,672	29,155	12,170
商業	5,761	n.a.	11,355	n.a.
保険	1,497	n.a.	13,306	n.a.
その他サービス	402	n.a.	1,561	n.a.
運輸・情報	357	n.a.	627	n.a.
銀行	323	n.a.	4,535	n.a.
合計	21,255	△ 174	67,560	61,818

[注] 2011年の業種別明細は未公表。

[出所] 表5ともスイス国立銀行。

表 5 スイスの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万 CHF)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2009年	2010年	2009年	2010年
	金額	金額	金額	金額
EU27	78,003	6,913	9,507	19,854
ルクセンブルク	23,347	9,879	△ 4,921	△ 301
フランス	3,777	4,005	△ 36	3,803
オーストリア	6,933	1,689	663	△ 227
ベルギー	△ 3,412	1,199	△ 1,588	1,380
英国	6,522	△ 545	5,620	6,630
ドイツ	1,313	△ 2,886	4,369	2,828
オランダ	34,241	△ 4,274	6,046	5,057
北米	△ 36,071	3,595	8,606	22,164
米国	△ 35,946	3,626	5,300	23,419
中南米	△ 10,964	10,100	6,265	15,841
ブラジル	n.a.	n.a.	157	8,363
メキシコ	n.a.	n.a.	△ 569	3,317
日本	87	192	1,945	313
シンガポール	n.a.	n.a.	1,464	2,570
中国(香港含まず)	n.a.	n.a.	1,198	1,676
インド	n.a.	n.a.	877	1,878
合計(その他含む)	31,166	21,255	30,243	67,560

[注] 2011年の国・地域別内訳は未公表。

■ 製造業でスイス企業買収が増加

スイス国立銀行によれば、2011年の対内直接投資(対外とも国際収支ベース、ネット、フロー)は、1億7,400万CHFの引き揚げ超過となった。製造業では外国企業によるスイス企業の大型買収がいくつかあり、122億3,100万CHFと前年の4億5,500万CHFの引き揚げ超過から大幅増となったものの、サービス部門がそれを上回る124億600万CHFの引き揚げ超過となったことによる。しかし、欧州債務危機で先行き不透明な環境の中でも、業績の安定した大企業が自社の国際化戦略の一環として大型買収を図った例も多くみられた。特に製造業の中でも医薬品や通信など業績が安定し、世界市場でも拡大が期待できる分野が外国企業の買収対象となった。フラン高

で取引価格上昇のリスクはあるが、安定した市場や金融事情、製造技術の高さなど、外国企業にとってスイスの魅力は少なくない。

2011年の主な対内投資案件としては、化学・プラスチック部門で、日本の医薬品大手、武田薬品工業による同業ナイクメッドの買収(9月、96億ユーロ、デンマークのノルディック・キャピタルなどから全株式取得)があった。同部門では、カナダ医薬品大手バリアント・ファーマシューティカルズ・インターナショナルによる同業ファーマスイスの買収(3月、3億5,000万ユーロ)も大型案件だった。さらに、米国の接着剤・コーティング加工専門HBフラーは12月、産業化学大手フォルボから接着剤部門を買収すること(3億7,000万CHF)を発表した(買収完了は2012年3月)。製造業ではこのほか、東芝などによる計測機器大手ランディス・ギアの買収(7月、23億ドル)、スウェーデンの暖房機器ニーベインドウストリによるヒートポンプ専門メーカーのシュルテスの買収(48億1,200万スウェーデン・クローナ)、サービス部門では、ブラジルの金融サフラグループによるサラシン銀行の株式46.07%取得、イスラエルのレウミ銀行によるプライベートバンキングのサフディエの買収(12月、1億4,300万CHF)などが大きかった。また、中国(香港)に本社を置く中国海澱集団傘下のインターナショナル・ボラントによる時計製造エテルナ(6月、2,291万CHF)買収やインドのタタ・グループの時計製造会社タイタンによる同業の老舗ファール・ルーバの買収(11月、200万CHF)は、アジアからの時計産業参入事例として注目された。

2011年の対外直接投資は、618億1,800万CHFだった。製造業は327億6,300万CHFとなり、その半分以上は化学・プラスチック部門だった。一方、サービス部門は290億5,500万CHFと前年の半分以上にとどまった。

2011年の主な対外投資事例をみると、重電・エンジニアリング大手ABBによる米国の産業機械製造バルドーエレクトリック買収(1月、42億ドル)が最大だった。これに次ぐのが化学大手のクラリアント・インターナショナルによるドイツの同業ズードケミー買収(4月、19億ユーロ)だった。このほかでも製造業で多くの買収が行われ、産業機械・化学大手スルザーによるスウェーデンの排水処理機器メーカーのカードフローソリューションズの買収(10月、8億5,200万CHF)、医薬品大手ロンザによる米国アーチ・ケミカルズの買収など大型事例が続いた。食品部門では、ネスレが菓子製造の徐福記国際集団(12月、14億CHF)と缶詰・飲料製造の銀鷲食品集団(11月)の2社の株式60%をそれぞれ取得した。

フラン高でスイス企業にとって投資条件が有利であったことで、2011年には新興国市場での活動強化または進

表 6 2011 年のスイスの主要対内直接投資案件
 <M&A>

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
医薬品	ナイコメッド	武田薬品工業 (医薬品)	日本	9 月	96 億ユーロ	ノルディックキャピタル(デンマーク)などより全株式取得
計測機器	ランディス・ギア	東芝(電気機械)	日本	7 月	23 億ドル	産業革新機構(INCJ)と共同出資(東芝 60%, INCJ40%)
投資ファンド	アブソリュート・プライベート・エクイティ	ハーバーベスト・パートナーズ(投資ファンド)	米国	9 月	約 7 億 4,000 万ドル	株式 98.68%を取得
半導体	ST マイクロエレクトロニクス	FSI(投資ファンド)	フランス	3 月	6 億 9,500 万ユーロ	株式 10.9%を取得
空港サービス	スイスポートインターナショナル	PAI パートナーズ(投資ファンド)	フランス	2 月	9 億 CHF	

<M&A 以外>					
業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
機械	シーメンス	ドイツ	4 月	1 億 7,000 万 CHF	ツーク州に建築関連技術本部を設置
石油取引	ロスネフチ	ロシア	2 月	n.a.	ジュネーブに石油取引会社を設立
医療機器	サイトリセラピューティクス	米国	3 月	n.a.	ツーク州に欧州統括拠点を設置
医薬品	大塚製薬	日本	5 月	n.a.	公衆衛生政策および CSR 活動拠点として子会社設立
通信機器	ZTE コーポレーション	中国	5 月	n.a.	ベルン州に欧州統括拠点を設置
文具(筆記具)	ニューウェルラバーメイド	米国	12 月	n.a.	ジュネーブ州に欧州中東アフリカ統括拠点を設置

[出所] 表 7 とも各社発表および報道などから作成。

出を行うケースが数多くみられた。梱包機械ボブストによる中国の上海エターナル・マシンナリーの株式の 65%取得(1 月), 化学品シーカによる中国河北省のコンクリート用混合剤製造の河北久強建材の買収(3 月)のほか, 太陽電池関連コマックスによる中国遼寧省の営口金辰機械との合弁会社設立(持ち株比率 51%), エレベーターメーカーのシンドラーによる中国の同業, 許昌 XJ エレベーターとの合弁会社設立があった。チョコレート製造バリー・カレボーはインドネシアの食品原料仲買業 P.T.コメストラ・マジョーラとインドネシア・マカサラ市に合併企業を設立した。このほか, ネスレもエジプト(1 億 6,000 万 CHF), インドネシア(1 億ドル), タイ(9,800 万 CHF), ブラジル 2 工場(各 8,300 万 CHF)などで生産設備拡張と工場建設計画を発表しており, 新興国での生産拡大に力を入れている。ノバルティスもロシアのサンクトペテルブルクに医薬品工場を, さらにブラジル北東部ペルナンブコ州に同社初めてのワクチン生産施設を建設中だ。

■ 日本企業によるスイス企業買収が相次ぐ

2011 年の対日貿易は, 輸出が前年比 0.3%減の 64 億 600 万 CHF, 輸入が 3.1%増の 33 億 4,000 万 CHF となった。貿易黒字は, 30 億 6,600 万 CHF となり, 前年の 31 億 8,700 万 CHF より縮小した。

対日輸出を品目別にみると, 最大の品目である医薬品(構成比 46.7%)が 9.5%減と大幅に減少した。2009 年に新型インフルエンザの流行で関連製品への需要が高まったが, 備蓄一巡により鎮静化したことが一因とみられる。ま

た, 腕時計(構成比 13.3%)は前年比 13.6%増と好調だった。スイス時計協会 FH によれば, 日本はスイスにとって世界で 7 番目の時計関連品の輸出相手国となっている。

対日輸入は 3.1%増で, 米国(4.0%減)や EU27(1.2%増)からの輸入に比べ大幅な伸びとなった。最大の輸入品目は宝飾品(24.4%)で 42.5%増と大幅な伸びとなった。日本で回収された使用済みの貴金属製宝飾品が再加工作に精錬するため大量に輸入されたことによる。従来, 対日輸入のトップだった乗用車は金額ベースで 20.5%減, 数量ベースで 15.6%減と落ち込み, 構成比も前年の 30.1%から 23.2%に落ち込んだ。メーカーによっては, 東日本大震災やタイの洪水の影響で, 製造に支障を来し, 自動車や部品の供給が遅れたことの影響もあった。スイス自動車輸入協会によれば, 2011 年の日本車(乗用車)の新車新規登録台数は, 5 万 9,495 台となり, 前年の 5 万 9,943 台から若干減少し, 全登録台数に占めるシェアは, 20.4%から 18.7%に低下した。

2011 年の日本からスイスへの直接投資は, 大型案件が相次いだ。円高が続く, 手元資金を備えた大手企業がスイスの技術開発力や世界市場での販売ネットワークに着目して企業を買収するケースがみられた。事例としては, 前述の武田薬品工業による医薬品メーカーナイコメッドの買収(96 億ユーロ), 東芝などによる計測機器メーカーのランディス・ギアの買収(23 億ドル)という大型案件のほか, ナブテスコによるセキュリティシステム開発カバの自動車事業買収(4 月), 三井化学によるプラスチック原料ア

表7 2011年のスイスの主要対外直接投資案件
<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業(事業)			投資額	時期	概要
	業種	企業名	投資国・地域			
ABB	産業用機械	バルドーエレクトリック	米国	42億ドル	1月	
クラリアント・インターナショナル(化学)	化学	ズードケミー	ドイツ	19億ユーロ	4月	株式の96.15%を取得
ネスレ(食品)	菓子	徐福記国際集団	中国	14億CHF	12月	株式60%を取得
スルザー (産業機械, 化学)	排水処理機器	カードフローソリューションズ	スウェーデン	8億5,200万CHF	10月	
グレンコア・インターナショナル(資源)	鉱業(石炭)	オプティマム・コール・ホールディングス	南アフリカ共和国	3億8,200万ドル	10月	株式31.2%を取得

<M&A 以外>

業種	企業名	投資国・地域	投資額	発表時期	概要
セメント	ホルシム	ロシア	5億ユーロ	7月	モスクワの既存工場の生産能力拡大
医薬品	ノバルティス	ロシア	5億ドル	6月	サンクトペテルブルクに医薬品工場建設
医薬品	ノバルティス	ブラジル	3億~5億ドル	8月	ペルナンブコ州にワクチン工場建設
食品	ネスレ	英国	1億1,000万ポンド	11月	既存工場にコーヒー・カプセル生産設備を増設し300人を追加雇用
香料	ジボダン	ハンガリー	1億7,000万CHF	3月	マコ市に香料工場建設
食品	ネスレ	エジプト	1億6,000万CHF	1月	既存工場を拡張し500人を追加雇用
食品	ネスレ	インドネシア	1億ドル	8月	既存工場を拡張

コモンを買収(4月), 三井物産によるブラジルで穀物生産・流通事業を行うマルチグレインの株式53.9%取得(5月, 2億7,400万ドル)があった。企業買収以外では2011年5月, 大塚製薬が結核関連事業のグローバルな推進を目的とする子会社をジュネーブに設立した。

2012年に入ってから, 日本企業によるスイスへの進出は活発だ。シチズンホールディングスによる機械式ムーブメント製造プロサー買収(3月), 東京エレクトロンによるOCエリコンの太陽電池部門の買収(3月), 豊田自動織機による紡績品質測定機器メーカーのウースター・テクノロジーの株式50.3%取得(7,033万CHF), コーヒーメーカーのUCCホールディングスによる同業ユナイテッドコーヒーの買収(4月)などが発表された。

一方, 2011年のスイスから日本への投資については, 2月に貴金属加工のメタローが化学品製造のエヌ・イーケムキャットからアジアにおける表面処理薬品事業を買収

したほか, 目立った事例はなかった。また, 2012年に入ってから, 人材派遣大手アデコによるVSNの買収(1月, 91億円)や工作機械周辺機器メーカーのLNSによるチップコンベア製造ヨシダ鉄工の買収(2月)があった。

2009年9月の日本とスイスの自由貿易・経済連携協定(FTEPA)発効後, 両国間では2011年12月に租税条約改定議定書, 2012年3月には社会保障協定が発効した。両国の貿易および投資関係にメリットとなる条件が整ってきている。

表8 スイスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万CHF, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	3,306	2,992	46.7	△ 9.5	宝飾品	572	815	24.4	42.5
腕時計	750	852	13.3	13.6	乗用車	974	774	23.2	△ 20.5
一般機械	356	413	6.4	16.0	医薬品	454	478	14.3	5.3
宝飾品	256	388	6.1	51.6	一般機械	148	182	5.4	23.0
医療機器	300	332	5.2	10.7	化学原材料	156	131	3.9	△ 16.0
たばこ	159	180	2.8	13.2	電気・電子機器	130	130	3.9	0.0
化学原材料	219	156	2.4	△ 28.8	光学機器	119	88	2.6	△ 26.1
電気・電子機器	139	129	2.0	△ 7.2	時計用部品	43	56	1.7	30.2
実験・計測機器	109	122	1.9	11.9	腕時計	74	54	1.6	△ 27.0
金属製機械部品	79	79	1.2	0.0	道路輸送用機器部品	42	47	1.4	11.9
合計(その他含む)	6,426	6,406	100.0	△ 0.3	合計(その他含む)	3,239	3,340	100.0	3.1

表 9 スイスの FTA 発効・署名・交渉状況

(単位:%)

FTA(協定発効年)	スイスの貿易に占める構成比(2011年)		
	往復	輸出	輸入
発効済 EU (1973年)	67.7	56.9	79.9
日本 (2009年)	2.6	3.2	1.9
シンガポール (2003年)	1.0	1.6	0.4
カナダ (2009年)	0.9	1.4	0.3
トルコ (1992年)	0.8	1.1	0.4
韓国 (2006年)	0.8	1.2	0.3
メキシコ (2001年)	0.5	0.7	0.3
EFTA (1960年)	0.3	0.4	0.2
南部アフリカ関税同盟(SACU) (2008年)	0.3	0.4	0.1
イスラエル (1993年)	0.3	0.4	0.1
エジプト (2008年)	0.2	0.3	0.0
ウクライナ (2012年6月発効)	0.2	0.3	0.0
レバノン (2007年)	0.1	0.2	0.1
モロッコ (1999年)	0.1	0.1	0.0
チリ (2004年)	0.1	0.1	0.0
クロアチア (2002年)	0.1	0.1	0.1
チュニジア (2006年)	0.1	0.1	0.0
セルビア (2010年)	0.1	0.1	0.0
ヨルダン (2002年)	0.1	0.1	0.0
マケドニア (2002年)	0.0	0.0	0.0
アルバニア (2010年)	0.0	0.0	0.0
パレスチナ自治州政府 (1999年)	0.0	0.0	0.1
ペルー (2011年)	0.0	0.0	0.0
コロンビア (2011年)	0.0	0.0	0.0
フェロー諸島 (1995年)	0.0	0.0	0.0
合計	76.1	68.6	84.3
署名済 香港 (2011年6月調印, 2012年中発効予定)	2.0	3.2	0.7
湾岸協力会議(GCC) (2009年6月調印済)	1.7	2.7	0.5
モンテネグロ (2011年11月調印, 2012年中発効予定)	0.0	0.0	0.0
合計	3.7	5.9	1.2
交渉中 中国	4.0	4.3	3.6
ロシア・ベラルーシ・カザフスタン関税同盟	1.5	1.7	1.3
インド	1.1	1.5	0.6
タイ	0.5	0.6	0.5
ベトナム	0.4	0.1	0.6
アルジェリア	0.3	0.2	0.3
インドネシア	0.2	0.2	0.1
中米 4カ国(コスタリカ, グアテマラ, ホンジュラス, パナマ)	0.1	0.1	0.1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.0	0.0	0.0
合計	8.0	8.7	7.2
(未発効, 交渉中も含む)	87.8	83.2	92.7

[注] EFTA: ノルウェー, アイスランド。リヒテンシュタイン含まず。

南部アフリカ関税同盟(SACU): ボツワナ, レント, ナミビア, 南アフリカ共和国, スワジランドの5カ国。

湾岸協力会議(GCC): アラブ首長国連邦, バーレーン, クウェート, オマーン, カタール, サウジアラビア。

[出所] スイス連邦経済省経済事務局 FTA 一覧, スイス連邦関税局貿易統計から作成。構成比については, 輸出はスイス原産品(再輸出除く), 輸入は輸入総額を使用。